

# これからの生活時間調査を考える

～第36回国際生活時間学会報告～

世論調査部 三矢恵子

国際生活時間学会 (International Association for Time Use Research) は、生活時間の研究の促進をはかるために設立された学会である。年に1度会議が開かれ、各国の大学、統計局、政府機関、メディア、民間研究所の統計の実務家や研究員などによって生活時間調査の結果や研究成果が発表される。2014年の会議は、7月30日から8月1日までの3日間、フィンランドの南西部の町トゥルクにあるオーボ・アカデミー大学で行われ、約30か国から130人ほどの参加があった。

今年の報告は「生活時間—理論から実践へ」というテーマで募集され、全員が参加可能なプレナリーセッション(3)、同時併行で開催するパラレルセッション(30)、合わせて33のセッションで107の報告が発表された。また、パネルディスカッション「これからの生活時間調査」が行われた。このほかにポスターセッションで15の報告が展示された。

報告の内容は、セッションのタイトルを見ても、仕事、レジャー、メディア、食事、子育て、父親の関わり、家庭内の性別役割、生活時間と健康、時間の評価、時間の貧困、時間の空間的広がり、現代的な時間の使い方、方法論に関する課題、生活時間研究100年など多岐にわたり、それぞれで、理論的な事柄から実践的な事柄までさまざまな発表が行われた。筆者は、方法論、スマートフォンなど電子的な装置を使ったデータ収集、時間の考え方の新し

い視点の提示、といった内容の発表が含まれるセッションに参加した。本稿ではその中から、行動の記録を、調査相手が紙の調査票に手書きで記入するのではなく、パソコンやタブレット、スマートフォンなど電子機器を使って入力する新しい方法の生活時間調査についての報告を簡単に紹介したい。

なお、筆者は「子どもにける親の時間」のセッションで、2013年に実施した幼児生活時間調査の結果から「日本における幼児の生活時間の変化」を発表した(要旨をP.70～71に掲載)。

## スマートフォン等を使った調査

### 一般性の高いサンプルでの検証

従来調査に代わるものとして新方式による調査を採用できないかどうか、モニター等による調査を終えた後の一般性の高いサンプルを使っての検証結果が、2つの国から報告された。

ベルギーのブリュッセル自由大学の調査グループTORでは、2012年からオンライン方式の調査システムであるMOTUS (Modular Online Time Use Survey) の開発を始めた。2013年には住民登録簿から選んだ3,380人に対して検証のための調査を実施した。2014年からはシステムをネット上に公開している<sup>1)</sup>。

MOTUSは、行動とその開始・終了時刻などを調査相手がパソコン等の画面上に入力するシステムである。ヨーロッパ統一方式<sup>2)</sup>をベースにしているが、行動は提示された分類からあては

まるものを選択するプリコード方式である。また、入力時に論理エラーや記入漏れがあると画面上に警告を発して、正しい回答を促す。調査日数、行動、時間の単位などを、利用者の目的に合わせてカスタマイズできるのが特徴で、スマートフォン用のアプリもある(システムの概要は、ポスターセッションで紹介された)。

MOTUSを使った2013年の調査について、Joeri Minnenから、記入された行動の数などからみて、MOTUSの記入のされ方は良好であり、また、時間量の結果を同時期の「ベルギー生活時間調査」(ヨーロッパ統一方式に則っている)と比べても、日曜の睡眠時間を除いて両調査には大きな違いがなかったことが報告された。課題は、有効率の向上にあること、今後、ミックスモードとしての利用なども検討していくことが報告された。

オランダの社会調査研究所のNathalie Sonckから、スマートフォンを使った新しい調査と従来の生活時間調査の結果の違いが報告された。スマートフォンによる調査は、実行可能性と有用性を検証するためのパイロット調査(10歳以上の150人)を経て、2012～13年に16歳以上の1,088人で行われた。スマートフォンを持って

いない人には貸与した。

スマートフォンによる新調査も従来の調査も、ヨーロッパ統一方式に則って、通年で行ったが、従来の生活時間調査が自由記述のアフターコード方式(行

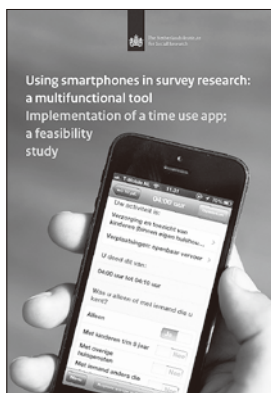
動分類数360)であるのに対し、新調査はプリコード方式(行動分類数41)を用いた。紙と鉛筆かスマートフォンかという媒体の違いに伴う、この行動の記入方法の違いのためと思われるが、スマートフォンの調査では、「飲食」は少なく、「ソーシャルメディア」や「コンピュータ」が多いなど、両調査の結果の出方は異なっている。国民全員がスマートフォンを持っているわけではなく、また、行動分類の数も限られて粗いものになるなど課題も多く、単純に従来の調査をスマートフォン調査に切り替えることはできない。が、この新しい調査に何かのトピックを付け加えて内容を深めるなどすれば、利用可能性がある、としている。

## 実験段階の調査

開発中の国の、実験段階の報告もあった。

イギリスで実施されているコーホート研究に関して、教育研究所のStella Chatzitheochariから、2015年の調査より、場所や感情などの新しい要素を加えることや経費を抑えることのために、ウェブ日記調査とスマートフォン用のアプリを開発していると報告された。2014年に、50家族に実施したパイロットテストでは、有効率や結果の出方に従来調査との違いがあったが、さらに改良を加えて2015年の本調査では、ミックスモードで、携帯端末(スマートフォン、タブレット)かオンライン(ネットブック、デスクトップ、ラップトップ)かを選んでもらい、ネット環境がない人には、紙と鉛筆での調査を実施することを考えている、という。

スウェーデンのリンショーピング大学もスマートフォンによるPODD(A Portable Diary Data Collection System)という調査システムを開発中で、ポスターセッションでその概要が紹介された。



オランダのパイロット調査の報告書より

## 実際に採用

継続的に行っている生活時間調査に、電子日記式調査の採用を決めた国もある。

カナダ統計局では、1986年からほぼ5年ごとに生活時間調査を実施している。現在の方法は、RDDで相手を選ぶCATI（コンピュータ支援型電話インタビュー）の電話調査で、調査相手が回答した行動をオペレータが264の行動分類に振り分けるアフターコード方式である。これを、2014年10月に予定しているパイロット調査を経て、2015年からは電話調査とインターネット調査のミックスモードに変更するという報告が、Patricia Houleからなされた。背景には、有効率の低下への対応、費用の抑制などがある。行動分類は72に、時間の単位も5分から

10分に、同時行動は3つまでだったものを2つまでにと、全体として調査を簡素なものにする。

## 応用可能性

先述のオランダのNathalie SonckとベルギーのJoeri Minnenからは、こうした方法の応用可能性を示す報告も行われた。

オランダは、メディア行動を詳細にとらえる調査についてである。ヨーロッパ統一方式の、主たる行動と主な二次行動1つ、合わせて2つの行動だけを10分単位に自由記述で調査票に記入する従来の生活時間調査では、ソーシャルメディア利用を含む現代の多面的なメディア行動を正確にとらえることは難しいが、タブレットや携帯を用いた日記式調査では、同時に行わ

### 筆者の発表の概要

#### 日本における幼児の生活時間の変化 ～2003年と2013年の調査の比較から～

NHK放送文化研究所では、幼児の生活の変化を知るために、「幼児生活時間調査」を実施した（本誌2013年11月号参照）。2013年の調査は、2003年と同規模、同内容で、3月3日（日）、4日（月）に、首都圏に住む0歳（4か月）から就学前までの幼児1,500人を調査相手として配付回収法で行い、有効調査相手数（率）は985人（65.7%）であった。幼児全体の結果を10年前と比べると、平日について、幼稚園や保育園で過ごす時間（ここには、園での食事、昼寝、遊びなども含まれているが、それぞれの行動としては捕捉していない）が増えて「拘束行動」時間が増加し、テレビを含むメディア接触や遊び、けいこごと、休息などの自由時間が減った。このほか、起床時刻や就寝時刻が早まり、かつ睡眠時間が減った（図1、2）。

幼児の生活時間は、母親の就労状況とそれに伴う子どもの就園状況によって異なることがわかって

いる（図3）。幼稚園や保育園にいる時間は、「母親がフルタイムで働く」幼児>「母がパートタイムで働く」幼児>「母親が専業主婦」の幼児、の順で長いこと、「母親がフルタイムで働く」幼児は、ほかの幼児に比べて朝早く起きているほか、幼稚園・保育園から帰る時刻が遅い分、夕方以降に家で遊んだりテレビを見たりする時間が短いこと、などである（表1）。

今回の幼児の生活時間における変化の要因の1つは、この10年で、フルタイムで働く女性が増加し（12%→20%）、「専業主婦」の母親が減少し（64%→55%）、保育園に通う幼児が増え、保育園や幼稚園に通っていない未就園児が減少したことである。

女性が仕事を持つことについての日本人の意識の変化の面からみても、経済政策の1つとして女性の活用が掲げられていることなど制度面からみても、子どもを育てながら働く母親は今後も増えていくと思われ、子どもの生活時間を母親、両親と関連づけて分析していくことの重要性は、いっそう高まるだろう。

れている行動をいくつも記入することなどが可能であるとして、13歳以上の国民2,947人に対して行った調査の結果が報告された。メディア利用に関して、時間と行動（見る、聞く、読む、コミュニケーションする、ゲーム、情報検索）、デバイス（テレビセット、タブレット、スマートフォン、紙）、内容（番組名、新聞のタイトル、ウェブのジャンル）を詳細にとらえた。また、10分に満たないメディア行動については付帯質問で尋ねた。スマートフォンを使わない人のために、電話法も用意して選択できるようにした。

新しいメディア行動をとらえようという目的だったが、結果の特徴はこれまでの調査とあまり変わらず、テレビを見る人の多さと時間の長さ（8割以上、約3時間）が目立ったこと、テレビ

視聴は変化しつつあるがその速度は遅いこと、若者は多様なメディアに接触しているが、高齢者もメディアのマルチ利用をしていることが報告された。

ベルギーの報告は、調査対象や目的に合わせて行動分類をまとめたり、詳細にしたりできるMOTUSのカスタマイズ機能を使い、仕事について詳細にかつ深くとらえた調査についてである。調査は、一般のサンプルではなく、大学の教授に対してのもので、具体的には、ヨーロッパ統一方式の行動分類に対し、「仕事」の内容を細分化して仕事以外の行動はいくつかまとめたり、場所については大学や病院ならでの選択肢を増やしたりしている。

このようなスマートフォンを使った調査で仕

図1 24時間の時間配分の変化（月曜）

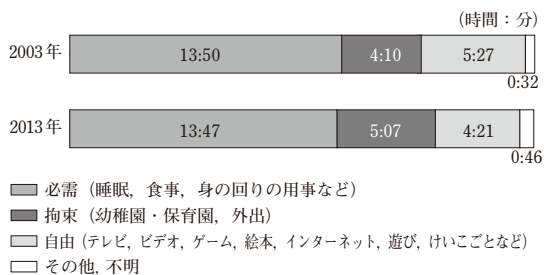


図3 24時間の時間配分（月曜、母親の就労別、2013年）

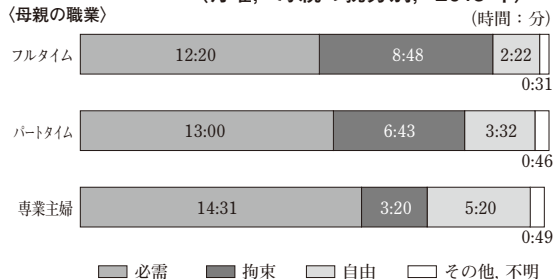


図2 「幼稚園・保育園ですごす」幼児の率の変化（月曜）

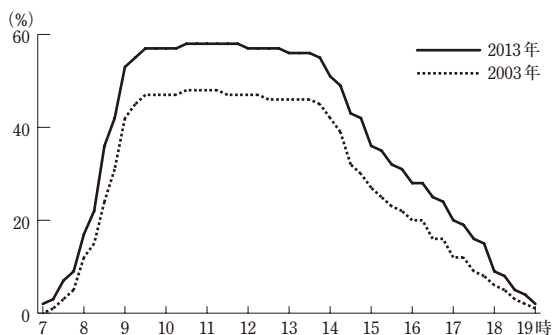


表1 時刻別にみた生活の違い（月曜、母親の就労別、2013年）

	8時			18時		
	フルタイム	パートタイム	専業主婦	フルタイム	パートタイム	専業主婦
幼稚園・保育園	52	24	4	41	5	0
遊び	5	6	7	12	21	23
テレビ+ビデオ	17	34	36	19	34	25
食事	15	14	30	9	17	30
身の回りの用事	12	22	22	6	15	16
睡眠	3	10	16	2	3	7

数値はその時刻にその行動をしている幼児の率 (%)

事の詳細をとらえる試みは、オーストラリアからも紹介された。

### 新しい調査への賛否の意見

パネルディスカッション「これからの生活時間調査」では、スマートフォンを使った調査について、2人のパネリストが意見を述べた。ベルギーのブリュッセル大学のIgnace Glorieuxは、最近の技術革新の状況を鑑みると、生活時間調査用のアプリがさらに進化し、そこにGPSの情報やスマート家電の稼働情報などが加われば、将来的には調査相手の負担の少ない自動記録式の生活時間調査も実現できるのではないかと語った。一方、フィンランド統計局のHannu Paakkonenは、スマートフォンによるデータ収集では有効率が確保できない、全員がスマートフォンを所有しているわけではない、所有していてもスキルの問題を伴う、収集したデータの比較可能性にも課題がある、と述べて、この意見に反論した。

以上、スマートフォン等を使った調査関連の報告を紹介してきたが、最後に、会議に3日間参加しての筆者の感想を簡単に述べたい。

まず、行動の記入にタブレットやスマートフォンを用いる生活時間調査の開発が多くの国で進められており、装置としては利用に耐えるものとなりつつあるようだ。が、今回の報告を聞く限り、時系列の世論調査として現行の方法にとって代わるもの、ミックスモードとして採用できるものではないと思われた。今後はどういう調査(目的、対象、内容等)でその利点を生かせるかの見極めが必要だろう<sup>3)</sup>。

次に、時間の使い方、とらえ方についての意識は、テレビのタイムシフト視聴やネットとの“な

がら”視聴など、今後のメディア利用行動にも深く関わる事柄である。詳細は紹介しなかったが、今回の報告の中には、時間に関する意識について、新しい視点を提起しようとするものもあった<sup>4)</sup>。こうした新しい視点は、今後の機動的な生活時間調査や生活時間調査以外の調査の企画・分析にも生かしていけるのではないかと思う。

また、今回の会議では、メディア利用行動や同時行動について、数は多くはなかったが興味深い報告もあった<sup>5)</sup>。NHKの生活時間調査は、“ながら”行動を含む全ての行動を記録してもらう方法であり、テレビをはじめとするメディア利用行動や“ながら”行動のデータの蓄積がある。今後、これらの分析を充実させ、国際生活時間学会で発表していくことの意義を感じた。

(みつや けいこ)

(文中、敬称や肩書は省略させていただいた)

### 注：

- 1) デモ版は <http://www.motusdemo.com>
- 2) ヨーロッパ諸国の統一した生活時間調査 (Harmonised European Time Use Survey) のために EU 統計局が勧奨する調査方法。各国の統計局が、その実状に合わせて取り入れている。具体的には、10分刻みの日記式調査票/調査相手の自由記述によるアフターコード/主たる行動のほか二次的行動を1つ記入/「どこで」「誰と」の情報を記入/調査対象は10歳以上/調査日数は平日と週末の2日間/年間をカバー、などである。
- 3) こうした状況は、スマートフォンやタブレットなど携帯できる端末とパソコンという違いはあるが、当研究所で開発を進めてきた「インターネット画面による時刻目盛り日記式調査 (Eダイアリー)」の状況と似ているように思う (本誌2012年11月号参照)。
- 4) 例えば、ポーランドのアダム・ミツキェヴィチ大学の Kramarczyk Justyna は、加速化する現代社会にあって、スローライフを実践する人々へのインタビューと日記から、時間の価値と生活行動の関係について導きだそうとした。
- 5) カナダのセント・メリーズ大学の Andrew Harvey は、同時行動について、記入方法の指示のしかたの違いと得られた結果の違い、同時行動がなされやすい行動の組み合わせなどを紹介した。